

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第87期) 至 平成20年3月31日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E02855)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第87期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	43,278,766	43,753,485	42,772,209	43,355,156	46,563,995
経常利益(千円)	1,908,492	1,876,007	1,974,593	1,311,700	2,683,828
当期純利益(千円)	910,868	922,236	511,039	765,651	1,410,797
純資産額(千円)	18,706,882	19,409,912	20,223,850	20,528,483	21,285,636
総資産額(千円)	35,147,370	35,752,544	35,984,276	36,649,644	36,819,623
1株当たり純資産額(円)	2,347.92	2,436.86	2,540.62	2,583.40	2,678.69
1株当たり当期純利益金額	109.26	110.62	60.05	96.35	177.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	53.2	54.3	56.2	56.0	57.8
自己資本利益率(%)	5.06	4.84	2.58	3.76	6.74
株価収益率(倍)	11.62	10.71	33.31	20.55	7.89
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,140,748	1,070,068	1,680,545	△2,092,268	4,057,214
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,292	199,582	△353,714	1,126,647	△999,008
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△501,522	△221,814	△108,947	273,373	△829,668
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	9,701,831	10,750,018	11,968,717	11,276,698	13,504,765
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	634 (362)	638 (371)	621 (487)	621 (521)	593 (564)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高(千円)	40,722,089	41,306,805	40,411,465	40,927,316	44,178,659
経常利益(千円)	1,413,846	1,612,882	1,631,511	874,250	2,031,135
当期純利益(千円)	730,419	861,588	681,927	477,067	589,256
資本金(千円)	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500
発行済株式総数(千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額(千円)	17,326,248	17,978,888	18,971,133	18,996,146	18,937,067
総資産額(千円)	31,240,172	31,884,239	32,266,051	32,799,515	32,461,247
1株当たり純資産額(円)	2,175.92	2,258.56	2,384.09	2,390.56	2,383.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (8.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	24.00 (8.00)	27.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.24	104.75	82.66	60.04	74.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	55.5	56.4	58.8	57.9	58.3
自己資本利益率(%)	4.37	4.88	3.69	2.51	3.11
株価収益率(倍)	14.39	11.31	24.20	32.98	18.88
配当性向(%)	22.67	19.09	24.20	39.97	36.41
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	433	419	311	305	291

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期の1株当たり配当額には、特別配当金4円が含まれております。

4. 第84期の1株当たり配当額には、特別配当金4円が含まれております。

5. 第85期の1株当たり配当額には、特別配当金4円が含まれております。

6. 第85期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

7. 第85期の従業員数の減少は、会社分割に伴う連結子会社への転籍によるものであります。

8. 第86期の1株当たり配当額には、記念配当金8円が含まれております。

9. 第87期の1株当たり配当額には、特別配当金7円が含まれております。

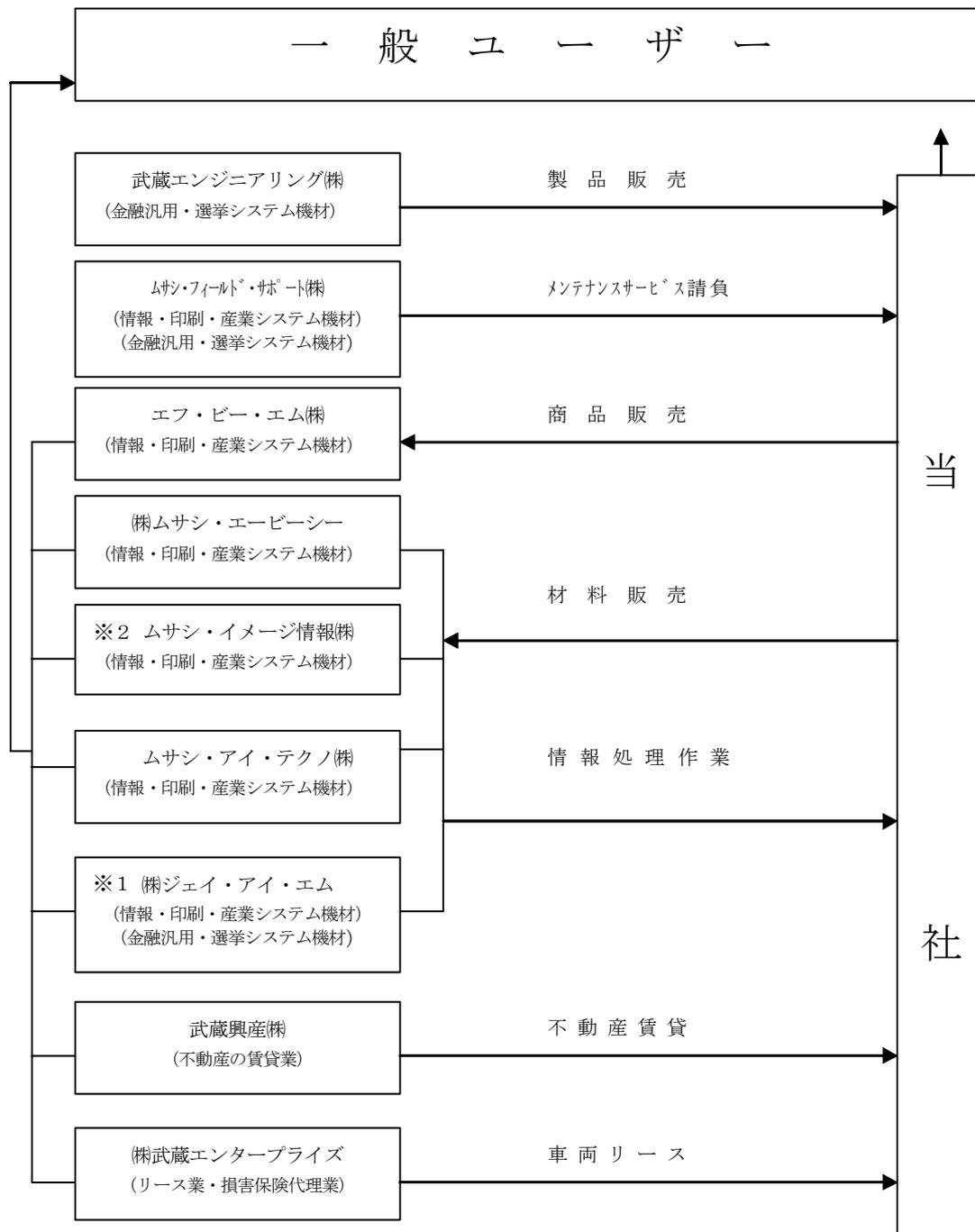
2 【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	文房具類等の販売を目的として武蔵商事株式会社を設立
昭和22年1月	紙加工製品の販売に着手
9月	商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和23年6月	日本専売公社と取引開始
昭和24年4月	商号を武蔵紙業株式会社に変更
昭和30年4月	写真機、感光材料の販売会社として株式会社武蔵商會を設立
昭和31年4月	大阪市東区に大阪出張所を設置
昭和33年10月	本社ビル竣工（東京都中央区銀座西七丁目6番地1）
昭和34年4月	富士写真フイルム株式会社の特約代理店となり、ネオコピーの販売を開始
昭和35年11月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置
昭和36年3月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和37年9月	商号を武蔵株式会社に変更
11月	株式会社武蔵商會を吸収合併、広島県広島市に広島営業所、北海道札幌市に札幌営業所を設置
昭和38年2月	横浜市西区に横浜営業所を設置
3月	富士事務機株式会社（現 エフ・ビー・エム株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
昭和39年9月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和40年7月	選挙用機器の販売を開始
昭和42年6月	協同写真工業株式会社（現 株式会社ジェイ・アイ・エム）に資本参加（現 持分法適用会社）
昭和49年4月	現金処理機器の販売に本格進出
昭和53年1月	金融汎用・選挙システム機材の開発・製造を目的として武蔵エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年4月	現金処理機器の輸出販売を開始
昭和56年6月	本社ビル竣工に伴い本社所在地変更（東京都中央区銀座八丁目20番36号）
昭和61年5月	不動産管理会社として武蔵興産株式会社を設立（現 連結子会社）
平成3年12月	商号を株式会社ムサシに変更
平成4年1月	平和島物流センター開所
平成5年4月	ダイニック株式会社と共同開発による名刺・はがき印刷のシステム機販売を開始
平成7年2月	株式会社武蔵エンタープライズに資本参加（現 連結子会社）
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	株式会社アジア・ビジネス・コンサルタント（現 株式会社ムサシ・エービーシー）に資本参加（現 連結子会社）
平成12年5月	埼玉県大宮市に北関東支店を設置（旧 関東支店（群馬県 高崎市）より移転）
平成12年9月	千葉市中央区に東関東支店を設置（旧 千葉営業所）
平成13年4月	広島市中区に中四国支店を設置（旧 広島支店）
平成13年5月	横浜市神奈川区に神静支店を設置（旧 横浜支店）
平成13年6月	情報東京営業部、リプロ東京営業部、M&E東京営業部、IPS東京営業部、東京技術部を統合し、東京支店を開設
平成13年9月	株式会社ユニ・フォト・マイクロ（現 ムサシ・イメージ情報株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
平成14年3月	株式会社レミントンマイクロ（現 ムサシ・アイ・テクノ株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
平成14年9月	株式会社国際マイクロフォト研究所に資本参加（ムサシ・イメージ情報株式会社と合併）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	東京支店を廃止し、東京第一支店、東京第二支店を設置
平成17年10月	メンテナンスサービス部門を分社化し、ムサシ・フィールド・サポート株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年10月	株式会社ムサシ・ユニシステム（連結子会社、存続会社）と株式会社国際マイクロフォト研究所（連結子会社）は合併し、商号をムサシ・イメージ情報株式会社へ変更

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社8社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社と関係会社の事業区分に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要取扱品目	主要な会社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社 エフ・ビー・エム株式会社 株式会社ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報株式会社 ムサシ・アイ・テクノ株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業	武蔵興産株式会社 株式会社武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 (株)ムサシ・ユニシステム(連結子会社)と(株)国際マイクロフォト研究所(連結子会社)は、平成19年10月1日付にて(株)ムサシ・ユニシステムを存続会社として合併し、同日付にてムサシ・イメージ情報(株)へ商号変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)			
武蔵エンジニアリング ㈱	東京都港区	95,000	金融汎用・選挙シ ステム機材	100	3	－	－	貨幣計数・整 理機等の購入	建物及び設 備の賃貸
ムサシ・フィールド・ サポート㈱	東京都中央区	50,000	情報・印刷・産業 システム機材、金 融汎用・選挙シス テム機材	100	3	－	貸付	業務委託	建物及び設 備の賃貸
エフ・ビー・エム㈱	東京都新宿区	20,000	情報・印刷・産業 システム機材	100	3	－	－	製版機材及び OA機器の販 売	なし
武蔵興産㈱	東京都中央区	50,000	その他 (不動産の賃貸業)	100	3	－	－	倉庫の賃借	倉庫の賃借
㈱武蔵エンタープライ ズ	東京都港区	10,000	その他 (リース業、損害保 険代理業)	100	－	2	貸付	車両リース	建物及び設 備の賃貸
㈱ムサシ・エービーシ ー	東京都中央区	20,000	情報・印刷・産業 システム機材	100	3	－	－	材料販売 入力委託	なし
ムサシ・イメージ情報 ㈱	東京都港区	50,000	情報・印刷・産業 システム機材	100	3	－	貸付	材料販売 入力委託	なし
ムサシ・アイ・テクノ ㈱	大阪府東大阪 市	20,000	情報・印刷・産業 システム機材	100	3	－	貸付	材料販売 入力委託	建物及び設 備の賃貸

(注) 「事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)			
㈱ジェイ・アイ・ エム	東京都千代田区	150,000	情報・印刷・産業 システム機材	33.3	2	－	－	材料販売、デ ータ加工委託	なし

(注) 「事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
情報・印刷・産業システム機材	367	(559)
金融汎用・選挙システム機材	164	(5)
紙・紙加工品	18	(-)
その他	9	(-)
全社（共通）	35	(-)
合計	593	(564)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才 ヶ月）	平均勤続年数（年 ヶ月）	平均年間給与（円）
291	41 才 6 ヶ月	16 年 10 ヶ月	6,248,433

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金、賞与及び一時金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は外需に支えられた好調な企業業績を背景に、設備投資は堅調に推移し雇用環境にも改善が見られましたが、年度後半からは米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油をはじめとする原材料価格の高騰などにより、景気の減速感が急速に高まってまいりました。

このような状況のもと当社グループでは、統一地方選挙や参議院選挙向け機材の販売を積極的に展開するとともに、需要が回復しつつある金融機関向け貨幣処理機器の販売に注力し、また情報のデジタル化業務の受注やデジタル印刷機材の拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は465億63百万円（前期比7.4%増）、営業利益は24億76百万円（前期比105.3%増）、経常利益は26億83百万円（前期比104.6%増）、当期純利益は14億10百万円（前期比84.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、マイクロフィルム関連機材の販売は落ち込んだものの、官公庁や民間企業からの各種ドキュメントのデジタル化業務の受注や非破壊検査機材の販売が伸長し、前年実績を若干上回りました。

印刷システム機材は、刷版材料やプリントオンデマンド機器の販売は伸長いたしましたが、CTP機器の販売が競争激化と単価下落の影響を受け、前年実績を若干下回りました。

以上の結果、売上高は297億82百万円（前期比0.7%減）、営業利益は7億89百万円（前期比7.0%増）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、金融商品取引法の施行や新BIS規制などにより金融機関の投資需要が増え、店舗窓口用の貨幣処理機器や鍵管理機等のセキュリティ機器の販売が好調に推移し、前年実績を上回りました。また、海外営業分野においても、欧州向け紙幣処理機の販売が好調に推移し前年実績を上回りました。

選挙システム機材は、統一地方選挙や参議院選挙などの大型選挙や、首長選挙をはじめとする地方選挙向けに、投票用紙交付機や読取分類機などの機器販売が大きく伸長したことに加え、投票用紙計数機の新製品発売効果もあり好調に推移し、前年実績を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は79億17百万円（前期比36.9%増）、営業利益は14億64百万円（前期比444.4%増）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、製紙メーカーの再生紙偽装問題や原燃料価格の高騰による市況変動の影響が懸念されましたが、新規顧客の開拓による印刷用紙の販売伸長と情報用紙の需要拡大に加え、感光材包装紙やクリーニングカードなど付加価値の高いオリジナル商品の販売が好調に推移したため前年実績を上回り、売上高は86億39百万円（前期比17.6%増）、営業利益は88百万円（前期比77.7%増）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億48百万円（前期比2.0%減）、営業利益は1億31百万円（前期比10.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、収入要因として税金等調整前当期純利益25億92百万円（前年同期比96.9%増）、減価償却費3億97百万円、売上債権の減少17億86百万円、たな卸資産の減少3億43百万円等があり、仕入債務の減少7億78百万円、法人税等の支払5億45百万円、定期預金への預入5億円、固定資産の取得3億77百万円、借入金の返済6億7百万円等の支出要因により相殺されましたが、前連結会計年度末に比べ22億28百万円増加し、当連結会計年度末には135億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は40億57百万円(前年同期は20億92百万円の使用)となりました。

これは税金等調整前当期純利益25億92百万円、減価償却費3億97百万円、売上債権の減少17億86百万円、たな卸資産の減少3億43百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少7億78百万円、法人税等の支払5億45百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億99百万円(前年同期は11億26百万円の獲得)となりました。

これは定期預金への預入5億円、固定資産の取得3億77百万円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億29百万円(前年同期は2億73百万円の獲得)となりました。

これは借入金の返済6億7百万円、配当金の支払2億22百万円等の支出要因によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	22,837,586	0.0
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	3,624,216	4.0
紙・紙加工品 (千円)	8,087,298	16.5
その他 (千円)	547	16.7
合計 (千円)	34,549,647	3.9

- (注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	29,778,012	△0.7
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	7,917,743	36.9
紙・紙加工品 (千円)	8,639,615	17.6
その他 (千円)	228,623	△5.1
合計 (千円)	46,563,995	7.4

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、情報のデジタル化事業につきましては、日本版SOX法などにより企業での発生文書の管理が強化されることを契機に、民間企業の需要喚起に取り組んでまいります。

印刷システム機材分野では、CTPやプリントオンデマンド機材での市場シェア拡大に全力で取り組んでまいります。また、環境保護対策として廃液・二酸化炭素・VOC等の排出削減効果のある印刷資材の販売に注力してまいります。

金融汎用システム機材分野では、金融機関市場に対しては金融商品取引法に対応する機器の開発や、新BIS規制によるオペレーショナル・リスク低減に関わるソリューション提案に注力してまいります。また、百貨店やスーパーマーケットなど流通市場に対しては、新しいマネーフローを提案する現金管理システムなどの販売に力を入れてまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、選挙業務ソフトの拡販に注力してまいります。

紙・紙加工品分野では、機能紙・特殊紙等のオリジナル商品や高付加価値商品の開発と販売に注力し、市況変動や競合価格に左右されない体質づくりを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「ISO9001」の認証取得を通じて的確に行っております。

また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

(3) 業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
富士フイルム株式会社	昭和34年4月21日	販売特約店基本契約	自 昭和34年4月21日 至 昭和35年4月20日 以後1年毎自動延長
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	平成15年4月1日	販売特約店基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 以後1年毎自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新商品の企画・開発と既存商品の改良・改善に重点を置いております。

特に、自社商品の企画・開発は、貨幣処理機器やセキュリティ機器、選挙用機器を中心に行なっており、顧客の業務環境やニーズを分析探求し、最適な機器やシステムを創り上げ提供することに取り組んでおります。

この様な研究開発活動を推進するため、当社開発部、営業本部、営業部門を中心とし、自社商品の設計・開発・製造を専門に行なう武蔵エンジニアリング株式会社(子会社)及びメンテナンスサービスをユーザーに提供するムサシ・フィールド・サポート株式会社(子会社)が密接な連携を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は30,799千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は268億8百万円となり、前連結会計年度末より5億88百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金の増加（27億28百万円）で、減少の主な要因は受取手形及び売掛金の減少（17億86百万円）及びたな卸資産の減少（3億41百万円）であります。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は100億10百万円となり、前連結会計年度末より4億18百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、投資有価証券の減少（7億7百万円）であります。

③流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は142億84百万円となり、前連結会計年度末より5億66百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（7億85百万円）及び短期借入金の減少（6億1百万円）で、増加の主な要因は未払法人税等の増加（6億1百万円）であります。

④固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は12億49百万円となり、前連結会計年度末より20百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、繰延税金負債の減少（1億28百万円）であります。

⑤純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は212億85百万円となり、前連結会計年度末より7億57百万円増加いたしました。

要因は、当期純利益14億10百万円の計上と剰余金の配当に伴う減少2億22百万円による利益剰余金の増加（11億88百万円）及びその他有価証券評価差額金の減少（4億31百万円）であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、465億63百万円となり、前連結会計年度に比べ32億8百万円増加し、売上原価の増加が19億65百万円であったため、売上総利益は12億43百万円増加いたしました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ26百万円減少したため、営業利益は前連結会計年度より12億69百万円の増加となりました。

営業外損益では、受取利息及び受取配当金の増加等により、営業外収益が前連結会計年度に比べ1億8百万円増加しましたが、営業外費用が前連結会計年度を6百万円上回り、経常利益は前連結会計年度より13億72百万円の増加となりました。

当連結会計年度において特別利益の計上はなく、前連結会計年度に比べ13百万円の減少となったことに加え、特別損失が、固定資産除却損19百万円、役員退職慰労引当金繰入額28百万円、役員退職慰労金29百万円と増加したため、特別損益では前連結会計年度より96百万円の利益減少となりました。以上により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より12億75百万円増加し、25億92百万円となりました。

当期純利益は税金負担率が3.7ポイント増加しましたが、前連結会計年度より6億45百万円増加し14億10百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

(4) 戦略的状況と見通し

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

①情報システム機材

電子政府の進展による官公庁からの需要に加え、民間企業においても日本版SOX法などにより内部統制・リスク管理が強化されるため、文書管理の新規市場・商品の開発に取り組むとともに、情報の電子化やアーカイブを中心としたアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。また、同事業をグループの重点事業として捉え、関連子会社及び提携各社との連携を一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。

②印刷・産業システム機材

CTP市場につきましては、CTP機器の販売に注力し安定的な市場シェアを確保するとともに、環境配慮型CTP材料の拡販にも取り組みシェア拡大を目指してまいります。

また、プリントオンデマンドシステムにつきましては、商業印刷市場に加え、企業内デジタルプレス市場に対する販売にも注力し、事業領域の拡大を図ってまいります。

一方、IPSシステム機材につきましては、これまでの印刷・印章店市場向け販売に加え、名刺の内製化を行う企業向けに販売を強化し、市場規模の拡大と新規販売チャネルの構築に力を入れてまいります。

③金融汎用システム機材

主要市場の金融・流通業界をはじめとする既存市場のニーズを捉えた独創的かつ競争力のある貨幣処理機器や、コンプライアンスの強化に関わるセキュリティ機器の開発を強化する一方、新規市場の開拓に向けた商品開発及び販売チャネルの拡充に取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

④選挙システム機材

期日前投票制度や国民投票制度、市町村合併など、制度改正や環境変化に即応した投票・開票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理ソフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

⑤紙・紙加工品

今後も堅調な需要が見込まれる商業印刷市場への販売強化と、付加価値の高い特殊紙や高機能素材の開発と市場拡大を推進する一方、物流コストなどの経費削減に取り組み、収益率の向上を図ってまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）
			建物・附属設備及び構築物（千円）	その他（千円）	土地（千円）（面積㎡）	合計（千円）	
本社 （東京都中央区）	会社統括業務、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材、紙・紙加工品	統括業務施設 販売設備	276,021	158,720	618,040 (649.43)	1,052,782	147
大阪支店 （大阪府東大阪市）	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	67,729	16,159	68,465 (824.38)	152,354	30
ムサシ物流センター （東京都大田区）	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	物流倉庫	491,964	458	110,000 (2,159.41)	602,423	-

- (注) 1. ムサシ物流センターは武蔵興産(株)（子会社）から賃借しているものであります。
2. ムサシ物流センターの「その他」は提出会社が所有しているものであります。
3. 本社の一部をムサシ・フィールド・サポート(株)（子会社）へ賃貸しております。
4. 大阪支店の一部をムサシ・アイ・テクノ(株)（子会社）及びムサシ・フィールド・サポート(株)（子会社）へ賃貸しております。

(2) 子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	機械装置その他（千円）	土地（千円）（面積㎡）	合計（千円）	
武蔵エンジニアリング(株)	本社 （東京都港区）	会社統括業務 金融汎用・選挙システム機材	統括業務施設 機器開発・設計施設	127,191	4,571 38,616	516,861 (223.23)	687,240	27
武蔵エンジニアリング(株)	横浜工場 （横浜市磯子区）	金融汎用・選挙システム機材	機器生産設備	2,456	21 1,117	18,226 (1,121.29)	21,820	16 (4)
武蔵興産(株)	ムサシ7ビル （東京都中央区）	その他	賃貸施設	111,182	1,168 3,823	10 (110.90)	116,184	2

- (注) 1. 武蔵エンジニアリング(株)の建物及び構築物並びに土地は提出会社から賃借しているものであります。
また、武蔵エンジニアリング(株)横浜工場の土地は提出会社における借地権の価額を記載しております。
2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員を外書しております。

(3) 上記以外の主要な賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	使用面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
提出会社	名古屋支店 (名古屋市中村区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	335.27	10,094
㈱ムサシ・エービーシー	つくばセンター (茨城県つくば市)	情報・印刷・産業システム機材	データ入力・加工設備	1,040.00	27,918

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成10年12月15日 ～ 平成11年6月29日 (注)	△80	7,950	—	1,208,500	—	2,005,254

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	19	8	55	17	—	444	543	—
所有株式数 (単元)	—	2,280	24	7,000	1,039	—	5,547	15,890	5,000
所有株式数の割合(%)	—	14.35	0.15	44.05	6.54	—	34.91	100.00	—

(注) 自己株式3,700株は「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に200株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18-201	1,365	17.18
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,150	14.47
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	508	6.40
羽鳥 雅孝	東京都文京区	360	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	360	4.53
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区	284	3.58
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	236	2.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	190	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	166	2.08
計	—	4,921	61.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,941,500	15,883	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,883	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ムサン	東京都中央区銀座八丁目20番36号	3,500	—	3,500	0.04
計	—	3,500	—	3,500	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	569	812,836

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,700	—	4,269	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当（中間配当及び期末配当）を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり10円の普通配当に特別配当5円を加え合計15円（年間配当金27円：普通配当20円・特別配当7円）とさせていただきます。

なお、配当性向は36.4%となります。

内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月6日 取締役会決議	95,355	12
平成20年6月27日 定時株主総会決議	119,194	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,490	1,270 ※1,530	2,210	2,295	2,030
最低(円)	665	1,060 ※895	1,120	1,529	1,302

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第84期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	1,901	1,919	1,897	1,844	1,700	1,502
最低(円)	1,800	1,709	1,707	1,610	1,400	1,302

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		都木 恒夫	昭和6年10月29日生	昭和31年10月 当社入社 昭和53年11月 当社取締役 情報機材本部 副本部長 昭和58年3月 当社常務取締役 機器営業本部 副本部長 昭和61年12月 当社専務取締役 業務管理 本部長兼社長室長 昭和63年12月 当社代表取締役副社長 社長室長兼機器総本部長 平成4年11月 武蔵興産株式会社 代表取締役 社長 (現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 2	62
代表取締役社 長		小林 厚一	昭和18年10月12日生	昭和42年4月 日本ビクター株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和57年11月 当社取締役 総合企画部長 昭和61年12月 当社常務取締役 紙事業本部 副本部長 平成元年12月 当社代表取締役専務取締役 紙事業本部長 平成3年3月 当社代表取締役専務取締役 TC事業本部長 平成4年12月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	284
代表取締役 専務取締役	経営本部長	羽鳥 雅孝	昭和18年6月29日生	昭和41年4月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和57年8月 日本インフォメーション株式会 社 (現 株式会社ジェイ・ア イ・エム) 入社 昭和59年12月 当社入社 昭和59年12月 当社取締役 業務管理本部 副本部長 昭和61年12月 当社常務取締役 業務管理本部 副本部長 平成4年12月 当社代表取締役専務取締役 管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 P&C営業部担当 平成15年4月 当社代表取締役専務取締役 経営本部長 (現任)	(注) 2	360

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第二営業本部長	白岩 園丸	昭和20年8月24日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 大阪支店長 平成15年4月 第二営業本部長 平成15年6月 当社取締役 第二営業本部長 (現任)	(注) 2	6
取締役	財務部長	青坂 修司	昭和24年3月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 財務部長 平成17年6月 当社取締役 財務部長 (現任)	(注) 2	4
取締役	東京第二支店長	國澤 達人	昭和23年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年9月 東関東支店長 平成15年4月 経営本部業務統括部長 平成17年3月 内部監査室長 平成18年12月 東京第二支店長 平成19年6月 当社取締役 東京第二支店長 (現任)	(注) 2	4
取締役	東京第一支店長	小野 丞	昭和26年10月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 東京支店情報営業部長 平成17年4月 東京第一支店長 平成19年6月 当社取締役 東京第一支店長 (現任)	(注) 2	2
取締役	第一営業本部長	佐々木 淳	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年10月 仙台支店長 平成13年4月 横浜支店長 平成17年10月 第一営業本部長 平成19年6月 当社取締役 第一営業本部長 (現任)	(注) 2	3
取締役	大阪支店長	平口 恵三	昭和28年1月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 東京第二支店長 平成18年12月 大阪支店長 平成19年6月 当社取締役 大阪支店長 (現任)	(注) 2	2
取締役	役員室長 兼 総務人事部長	村田 進	昭和28年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 経営推進本部 経営企画推進部長 平成15年4月 経営本部 経営企画部長 平成17年3月 役員室長 平成17年6月 当社取締役 役員室長 平成18年12月 当社取締役 役員室長 兼総務人事部長 (現任)	(注) 2	4
取締役	紙・紙加工営業部長	山村 隆	昭和27年11月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 P & C 営業部長 平成14年4月 紙・紙加工営業部長 平成17年6月 当社取締役 紙・紙加工営業部長 (現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		多田 恒典	昭和24年10月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年3月 経営本部業務管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	2
常勤監査役		中川 裕務	昭和25年12月1日生	昭和61年10月 当社入社 平成17年3月 総務人事部長 平成18年12月 内部監査室長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		安藤 信彦	昭和39年4月29日生	平成5年10月 司法試験合格 平成8年4月 東京弁護士会登録 上野久徳法律事務所入所 平成12年10月 上野・安藤法律事務所を開設 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		浅野 修一	昭和10年7月6日生	昭和38年3月 公認会計士登録 昭和38年3月 浅野修一事務所所長（現任） 昭和40年1月 税理士登録 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計						743

- (注) 1. 監査役 安藤 信彦及び浅野 修一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動を通じ、株主、顧客、従業員等のステークホルダーに常に信頼される企業グループであり続けるため、法令、社会規範、倫理を遵守し、誠実に行動してまいります。

また、経営の公正性と透明性を確保し、効率的で信頼度の高い経営システムを構築することは重要な経営課題であると考えております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

- ・経営上の重要事項に対する意思決定機関として取締役会を運営しております。月1回定期的に開催される取締役会に加え、取締役を中心に各事業担当の幹部が出席する業務連絡会議を毎週1回開催し、経営方針の確認、予算の進捗状況、販売先への与信管理等あらゆる面において業務執行の迅速化と共通認識の徹底を図っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じ法律全般について助言を受けております。

②内部統制システムの整備の状況

- ・内部統制につきましては、内部監査室による内部監査を実施しております。また、経営計画等の推進及び進捗状況の把握などの予算統制については予算管理規程に沿って経営本部企画部が行っており、営業取引に関する管理は関連諸規程に沿って経営本部業務管理部が随時行っております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査体制として、社長直轄の内部監査室(1名)が計画的に業務監査及び会計監査を実施し、会社業務の適正な運営や社内規程との整合性等を検証するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。
- ・監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席もしくは業務・財産状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・会計監査につきましては、会計監査人と監査契約を締結し、公正な会計監査を受けており適宜アドバイスを受ける体制を採っております。

監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の横倉光男氏、野口康夫氏の2名で、当社の継続監査年数は横倉光男氏2年、野口康夫氏3年となっております。また、監査業務に係る補助者は、東陽監査法人の公認会計士6名、その他1名で構成されております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、監査役が必要に応じて内部監査や会計監査に同行するなど、効果的な監査業務を行っております。

④リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、リスクマネジメントを有効に機能させるため、企業倫理の確立、情報セキュリティの確保、品質管理の徹底等を本社各部門及び営業本部が中心となって推進するとともに、各部署がそれぞれの役割に応じて自主的に対応する体制をとっております。実施状況については、各主管部門が継続的に監視・監督を行っており、重要な事項については、適宜取締役会への報告を行っております。

⑤社外監査役と当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区分	金額
取締役	154,767千円
監査役	25,190千円
計	179,957千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 報酬の額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額がそれぞれ含まれております。

(3) 監査報酬の内容

当社の東陽監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は以下のとおりであります。

区分	金額
監査証明業務	12,000千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

②中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		11,276,698		14,004,765	
2. 受取手形及び売掛金	* 3	12,160,402		10,374,001	
3. たな卸資産		2,210,647		1,868,780	
4. 繰延税金資産		280,538		340,368	
5. その他		322,796		241,166	
貸倒引当金		△30,448		△20,271	
流動資産合計		26,220,634	71.5	26,808,811	72.8
II. 固定資産					
1. 有形固定資産	* 1				
(1) 建物及び構築物		1,208,619		1,164,727	
(2) 機械装置及び運搬具		154,348		139,719	
(3) 土地		2,182,685		2,182,685	
(4) その他		396,219		446,038	
有形固定資産計		3,941,872	10.8	3,933,172	10.7
2. 無形固定資産					
(1) のれん		11,245		—	
(2) ソフトウェア		188,218		144,866	
(3) その他		40,113		40,113	
無形固定資産計		239,578	0.7	184,980	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,642,312		1,934,780	
(2) 関係会社株式		430,798		431,038	
(3) 繰延税金資産		102,306		150,769	
(4) 差入保証金		2,525,796		2,538,481	
(5) その他		617,987		931,753	
貸倒引当金		△71,641		△94,163	
投資その他の資産計		6,247,559	17.0	5,892,659	16.0
固定資産合計		10,429,010	28.5	10,010,812	27.2
資産合計		36,649,644	100.0	36,819,623	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 3	10,142,192		9,357,144	
2. 短期借入金		3,250,280		2,649,280	
3. 未払法人税等		271,217		872,836	
4. 繰延税金負債		714		689	
5. 賞与引当金		443,600		441,330	
6. その他		742,998		963,367	
流動負債合計		14,851,004	40.5	14,284,648	38.8
II. 固定負債					
1. 長期借入金		6,240		—	
2. 繰延税金負債		163,761		35,347	
3. 退職給付引当金		176,273		180,380	
4. 役員退職慰労引当金		596,571		622,991	
5. その他		327,311		410,619	
固定負債合計		1,270,157	3.5	1,249,338	3.4
負債合計		16,121,161	44.0	15,533,987	42.2
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		1,208,500	3.3	1,208,500	3.3
2. 資本剰余金		2,005,254	5.4	2,005,254	5.4
3. 利益剰余金		16,693,390	45.6	17,881,691	48.6
4. 自己株式		△5,158	△0.0	△5,158	△0.0
株主資本合計		19,901,985	54.3	21,090,286	57.3
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		626,497	1.7	195,350	0.5
評価・換算差額等合計		626,497	1.7	195,350	0.5
純資産合計		20,528,483	56.0	21,285,636	57.8
負債純資産合計		36,649,644	100.0	36,819,623	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			43,355,156	100.0		46,563,995	100.0
II. 売上原価	* 2		34,865,356	80.4		36,830,872	79.1
売上総利益			8,489,799	19.6		9,733,122	20.9
III. 販売費及び一般管理費	*1.2		7,283,383	16.8		7,256,856	15.6
営業利益			1,206,416	2.8		2,476,266	5.3
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		63,865			117,882		
2. 受取配当金		30,541			43,110		
3. 持分法による投資利益		10,195			6,175		
4. 雑収入		68,378	172,980	0.4	114,739	281,907	0.6
V. 営業外費用							
1. 支払利息		44,565			49,118		
2. 手形売却損		21,902			22,349		
3. 雑損失		1,228	67,695	0.2	2,879	74,346	0.2
經常利益			1,311,700	3.0		2,683,828	5.8
VI. 特別利益							
1. 償却債権取立益		372			—		
2. 投資有価証券売却益		13,376	13,748	0.0	—	—	—
VII. 特別損失							
1. 前期損益修正損		529			—		
2. 商品処分損		5,844			—		
3. 固定資産除却損	* 3	2,873			22,228		
4. 投資有価証券売却損		—			53		
5. 投資有価証券評価損		—			4,623		
6. 会員権評価損		—			6,500		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		—			28,695		
8. 役員退職慰労金		—	9,247	0.0	29,615	91,716	0.2
税金等調整前当期純利益			1,316,200	3.0		2,592,111	5.6
法人税、住民税及び事業税		569,058			1,122,635		
法人税等調整額		△18,509	550,549	1.3	58,678	1,181,314	2.5
当期純利益			765,651	1.8		1,410,797	3.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,208,500	2,005,254	16,104,578	△3,940	19,314,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△79,469		△79,469
剰余金の配当			△63,570		△63,570
役員賞与（注）			△33,800		△33,800
当期純利益			765,651		765,651
自己株式の取得				△1,218	△1,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	588,811	△1,218	587,593
平成19年3月31日 残高（千円）	1,208,500	2,005,254	16,693,390	△5,158	19,901,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	909,458	909,458	20,223,850
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△79,469
剰余金の配当			△63,570
役員賞与（注）			△33,800
当期純利益			765,651
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△282,961	△282,961	△282,961
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△282,961	△282,961	304,632
平成19年3月31日 残高（千円）	626,497	626,497	20,528,483

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,208,500	2,005,254	16,693,390	△5,158	19,901,985
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△222,496		△222,496
当期純利益			1,410,797		1,410,797
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,188,300	—	1,188,300
平成20年3月31日 残高（千円）	1,208,500	2,005,254	17,881,691	△5,158	21,090,286

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	626,497	626,497	20,528,483
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△222,496
当期純利益			1,410,797
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△431,147	△431,147	△431,147
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△431,147	△431,147	757,152
平成20年3月31日 残高（千円）	195,350	195,350	21,285,636

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,316,200	2,592,111
減価償却費		377,596	397,960
のれん償却額		69,668	11,245
投資有価証券評価損		—	4,623
固定資産除却損		2,873	22,228
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		2,745	12,343
賞与引当金の増減額 (減少: △)		5,423	△2,270
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△46,172	4,106
前払年金費用の増減額 (増加: △)		△131,580	△225,301
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		44,576	26,420
受取利息及び受取配当金		△94,406	△160,993
支払利息		44,565	49,118
持分法による投資損益 (利益: △)		△10,195	△6,175
為替差損益 (利益: △)		△229	470
投資有価証券売却損益 (利益: △)		△13,376	53
その他投資損益 (利益: △)		—	6,500
売上債権の増減額 (増加: △)		△3,028,367	1,786,401
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△110,228	343,526
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△1,445	85,674
仕入債務の増減額 (減少: △)		49,195	△778,561
未払金の増減額 (減少: △)		47,285	8,477
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△87,371	228,730
その他固定負債の増減額 (減少: △)		△7,266	83,308
役員賞与の支払額		△33,800	—
小計		△1,604,309	4,489,999
利息及び配当金の受取額		96,800	162,096
利息の支払額		△45,812	△49,865
法人税等の支払額		△538,947	△545,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,092,268	4,057,214

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△500,000
有形固定資産の取得等による支出		△228,827	△285,434
有形固定資産の売却等による収入		8,890	8,457
無形固定資産の取得等による支出		△20,124	△92,213
投資有価証券の取得等による支出		△110,635	△23,218
投資有価証券の売却等による収入		17,376	450
貸付による支出		△2,250	△3,785
貸付金の回収による収入		1,900	1,170
差入保証金の返還による収入		1,500,000	—
その他の投資活動による支出収入、純額		△39,683	△104,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,126,647	△999,008
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額 (減少: △)		424,000	△601,000
長期借入金の返済による支出		△6,240	△6,240
自己株式の取得による支出		△1,218	—
配当金の支払額		△143,169	△222,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		273,373	△829,668
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		229	△470
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△692,019	2,228,066
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,968,717	11,276,698
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	11,276,698	13,504,765

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名 武蔵エンジニアリング(株) ムサシ・フィールド・サポート(株) エフ・ビー・エム(株) 武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ (株)ムサシ・エービーシー (株)ムサシ・ユニシステム ムサシ・アイ・テクノ(株) (株)国際マイクロフォト研究所</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名 武蔵エンジニアリング(株) ムサシ・フィールド・サポート(株) エフ・ビー・エム(株) 武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ (株)ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報(株) ムサシ・アイ・テクノ(株)</p> <p>(株)ムサシ・ユニシステム(連結子会社)と(株)国際マイクロフォト研究所(連結子会社)は、平成19年10月1日付にて(株)ムサシ・ユニシステムを存続会社として合併し、同日付にてムサシ・イメージ情報(株)へ商号変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 410 944 519"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	7年～15年	その他	2年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 410 1418 519"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,812千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、20,191千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	7年～15年	その他	2年～15年
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び運搬具	7年～15年													
その他	2年～15年													
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び運搬具	7年～15年													
その他	2年～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社の一部は、新たに内規を整備することとなったため当連結会計年度より引当金を計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益は5,017千円、税金等調整前当期純利益は33,713千円減少しております。 なお、この内規の整備は当下半期に行われたため、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は2,508千円、税金等調整前中間純利益は16,856千円多く計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,528,483千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「受取家賃」(当連結会計年度14,905千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,393,815千円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,267,644千円
2. 受取手形割引高 1,490,000千円	2. 受取手形割引高 1,490,002千円
* 3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 386,545千円 支払手形 256,172千円	* 3. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">467,045千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,617,715千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">529,653千円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">486,365千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">456,189千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">351,511千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,576千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">352,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">246,049千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">50,521千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,031千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">841千円</td> </tr> </table>	運賃	467,045千円	給料	2,617,715千円	役員報酬	529,653千円	厚生費	486,365千円	賞与引当金繰入額	456,189千円	退職給付費用	351,511千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,576千円	旅費交通費	352,288千円	減価償却費	246,049千円		50,521千円	機械装置及び運搬具	2,031千円	有形固定資産「その他」	841千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">490,662千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,607,674千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">579,890千円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">476,467千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">411,825千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">331,686千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,348千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">384,446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">249,658千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">30,799千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,913千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,790千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">9,524千円</td> </tr> </table>	運賃	490,662千円	給料	2,607,674千円	役員報酬	579,890千円	厚生費	476,467千円	賞与引当金繰入額	411,825千円	退職給付費用	331,686千円	役員退職慰労引当金繰入額	55,348千円	旅費交通費	384,446千円	減価償却費	249,658千円		30,799千円	建物及び構築物	3,913千円	機械装置及び運搬具	8,790千円	有形固定資産「その他」	9,524千円
運賃	467,045千円																																																		
給料	2,617,715千円																																																		
役員報酬	529,653千円																																																		
厚生費	486,365千円																																																		
賞与引当金繰入額	456,189千円																																																		
退職給付費用	351,511千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	44,576千円																																																		
旅費交通費	352,288千円																																																		
減価償却費	246,049千円																																																		
	50,521千円																																																		
機械装置及び運搬具	2,031千円																																																		
有形固定資産「その他」	841千円																																																		
運賃	490,662千円																																																		
給料	2,607,674千円																																																		
役員報酬	579,890千円																																																		
厚生費	476,467千円																																																		
賞与引当金繰入額	411,825千円																																																		
退職給付費用	331,686千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	55,348千円																																																		
旅費交通費	384,446千円																																																		
減価償却費	249,658千円																																																		
	30,799千円																																																		
建物及び構築物	3,913千円																																																		
機械装置及び運搬具	8,790千円																																																		
有形固定資産「その他」	9,524千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式(注)	3,100	600	—	3,700
合計	3,100	600	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,469	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	63,570	8	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	127,140	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式	3,700	—	—	3,700
合計	3,700	—	—	3,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	127,140	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	95,355	12	平成19年9月30日	平成19年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,194	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金 11,276,698	現金及び預金 14,004,765
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000
現金及び現金同等物 11,276,698	現金及び現金同等物 13,504,765

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">298,580</td> <td style="text-align: right;">169,486</td> <td style="text-align: right;">129,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">298,580</td> <td style="text-align: right;">169,486</td> <td style="text-align: right;">129,093</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	298,580	169,486	129,093	合計	298,580	169,486	129,093	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">232,138</td> <td style="text-align: right;">152,548</td> <td style="text-align: right;">79,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">232,138</td> <td style="text-align: right;">152,548</td> <td style="text-align: right;">79,590</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	232,138	152,548	79,590	合計	232,138	152,548	79,590
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 その他	298,580	169,486	129,093																						
合計	298,580	169,486	129,093																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 その他	232,138	152,548	79,590																						
合計	232,138	152,548	79,590																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 55,225千円	1年内 43,531千円																								
1年超 77,585千円	1年超 38,898千円																								
合計 132,811千円	合計 82,429千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 75,313千円	支払リース料 58,889千円																								
減価償却費相当額 72,333千円	減価償却費相当額 55,878千円																								
支払利息相当額 3,073千円	支払利息相当額 2,097千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	1,068,604	2,132,678	1,064,074	804,812	1,218,446	413,633
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,068,604	2,132,678	1,064,074	804,812	1,218,446	413,633
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	98,129	84,841	△13,287	386,099	297,629	△88,469
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	98,129	84,841	△13,287	386,099	297,629	△88,469
合計	1,166,733	2,217,520	1,050,786	1,190,912	1,516,075	325,163

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
17,376	13,376	—	450	—	53

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	424,792	418,704

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、その他の連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	75,598,181千円
年金財政上の給付債務の額	85,342,310千円
差引額	△9,744,128千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

4.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高15,358,697千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円) 前連結会計年度 (平成19年3月31日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△3,982,231	△4,350,010
(2) 年金資産 (注) 1	4,190,113	3,671,601
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	207,881	△678,408
(4) 未認識数理計算上の差異	△252,575	854,909
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△44,693	176,500
(7) 前払年金費用	131,580	356,881
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△176,273	△180,380

(注) 1. 前連結会計年度の年金資産には総合設立型厚生年金基金に係る給与総額割合により計算した年金資産額3,494,745千円が含まれておりません。

2. ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に関する会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(注)	(単位：千円)	(単位：千円)
		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	1.2	333,174	347,823
(2) 利息費用		96,441	95,149
(3) 期待運用収益(減算)		△100,249	△113,061
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		41,320	25,733
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)		370,686	355,644

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金に対する事業主負担分拠出金額(前連結会計年度158,718千円、当連結会計年度157,878千円)を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	2.25%
(3) 期待運用収益率	3.0%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 166,196千円	賞与引当金 163,421千円
試験研究費否認 17,044千円	試験研究費否認 19,088千円
未払事業税否認 14,611千円	未払事業税否認 68,061千円
未実現たな卸資産売却益 50,430千円	未実現たな卸資産売却益 50,275千円
繰越欠損金 9,352千円	繰越欠損金 2,083千円
未払社会保険料 17,409千円	未払社会保険料 16,932千円
その他 7,581千円	売掛金 4,666千円
計 282,627千円	その他 16,833千円
繰延税金負債（流動）との相殺額 △2,089千円	計 341,363千円
繰延税金資産（流動）の純額 280,538千円	繰延税金負債（流動）との相殺額 △995千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（流動）の純額 340,368千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 17,281千円	繰延税金資産（固定）
役員退職慰労引当金 243,743千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 21,874千円
退職給付引当金 30,377千円	役員退職慰労引当金 251,301千円
退職給付信託 57,280千円	退職給付引当金 30,452千円
会員権評価損 43,409千円	退職給付信託 58,966千円
減価償却超過額 22,117千円	会員権評価損 10,497千円
その他 5,986千円	減価償却超過額 20,864千円
計 420,197千円	計 393,957千円
繰延税金負債（固定）との相殺額 △317,890千円	繰延税金負債（固定）との相殺額 △243,187千円
繰延税金資産（固定）の純額 102,306千円	繰延税金資産（固定）の純額 150,769千円
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩 2,804千円	債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩 1,684千円
計 2,804千円	計 1,684千円
繰延税金資産（流動）との相殺額 △2,089千円	繰延税金資産（流動）との相殺額 △995千円
繰延税金負債（流動）の純額 714千円	繰延税金負債（流動）の純額 689千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金 427,830千円	その他有価証券評価差額金 132,419千円
前払年金費用 53,821千円	前払年金費用 146,116千円
計 481,651千円	計 278,535千円
繰延税金資産（固定）との相殺額 △317,890千円	繰延税金資産（固定）との相殺額 △243,187千円
繰延税金負債（固定）の純額 163,761千円	繰延税金負債（固定）の純額 35,347千円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="842 310 1417 666"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td><hr/>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><hr/>45.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.9%	住民税均等割	1.0%	税率差異	0.6%	子会社欠損金	1.5%	その他	0.9%	<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 45.6%
法定実効税率 (調整)	40.7%														
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.9%														
住民税均等割	1.0%														
税率差異	0.6%														
子会社欠損金	1.5%														
その他	0.9%														
<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 45.6%														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材（千円）	金融汎用・選 挙システム機 材（千円）	紙・紙加工品 （千円）	その他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	29,982,117	5,784,433	7,347,788	240,816	43,355,156	—	43,355,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173	—	—	216,513	217,686	(217,686)	—
計	29,983,290	5,784,433	7,347,788	457,329	43,572,842	(217,686)	43,355,156
営業費用	29,245,429	5,515,505	7,298,074	310,892	42,369,901	(221,162)	42,148,739
営業利益	737,861	268,928	49,713	146,437	1,202,940	3,475	1,206,416
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	21,392,275	11,675,566	2,274,622	1,852,684	37,195,148	(545,503)	36,649,644
減価償却費	181,301	79,862	11,559	104,873	377,596	—	377,596
資本的支出	102,111	19,722	2,753	99,008	223,596	—	223,596

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材（千円）	金融汎用・選 挙システム機 材（千円）	紙・紙加工品 （千円）	その他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	29,778,012	7,917,743	8,639,615	228,623	46,563,995	—	46,563,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,869	—	15	219,710	224,595	(224,595)	—
計	29,782,881	7,917,743	8,639,631	448,334	46,788,590	(224,595)	46,563,995
営業費用	28,993,540	6,453,721	8,551,289	316,760	44,315,313	(227,584)	44,087,728
営業利益	789,341	1,464,021	88,341	131,573	2,473,277	2,988	2,476,266
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	21,493,821	11,820,321	2,247,287	1,823,376	37,384,806	(565,183)	36,819,623
減価償却費	188,485	82,534	11,231	115,709	397,960	—	397,960
資本的支出	148,369	51,934	8,458	101,371	310,134	—	310,134

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150,000	情報処理加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処理加工	材料販売	173,814	受取手形及び売掛金	139,985
								データ加工	224,609	支払手形及び買掛金	35,179

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150,000	情報処理加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処理加工	材料販売	113,969	受取手形及び売掛金	73,549
								データ加工	154,141	支払手形及び買掛金	34,456

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,583円40銭 1株当たり当期純利益金額 96円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,678円69銭 1株当たり当期純利益金額 177円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	765,651	1,410,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	765,651	1,410,797
期中平均株式数(千株)	7,946	7,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,244,040	2,643,040	1.393	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,240	6,240	1.875	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,240	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,256,520	2,649,280	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		9,123,259		11,553,632	
2. 受取手形	* 4	4,446,649		3,564,561	
3. 売掛金		7,352,318		6,425,303	
4. 商品		1,640,403		1,523,236	
5. 前渡金		6,109		—	
6. 前払費用		28,835		26,270	
7. 繰延税金資産		154,447		204,165	
8. 短期貸付金	* 1	540,000		690,000	
9. その他		240,429		186,299	
貸倒引当金		△27,145		△17,087	
流動資産合計		23,505,307	71.7	24,156,381	74.4
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,004,898		2,006,148	
減価償却累計額		1,463,558	541,339	1,497,177	508,970
(2) 構築物		6,977		6,977	
減価償却累計額		6,278	698	6,391	585
(3) 器具備品		910,910		922,124	
減価償却累計額		783,264	127,646	721,247	200,877
(4) 土地			1,388,688		1,388,688
有形固定資産合計			2,058,372		2,099,122
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			18,226		18,226
(2) 電話加入権			16,538		16,538
(3) ソフトウェア			93,216		28,581
無形固定資産合計			127,981		63,346
			0.4		0.2

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
				構成比 (%)	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,610,270		1,908,679
(2) 関係会社株式			1,222,367		716,711
(3) 出資金			7,180		7,180
(4) 従業員長期貸付金			—		3,145
(5) 繰延税金資産			—		45,163
(6) 破産更生債権等			1,049		23,976
(7) 差入保証金			2,525,796		2,538,481
(8) 敷金	* 1		555,307		556,312
(9) 会員権			115,666		122,166
(10) その他			112,845		286,142
貸倒引当金			△42,629		△65,561
投資その他の資産合計			7,107,853	21.6	6,142,398
固定資産合計			9,294,208	28.3	8,304,866
資産合計			32,799,515	100.0	32,461,247

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	* 1. 4	4,784,699		4,117,891	
2. 買掛金	* 1	5,208,709		4,954,937	
3. 短期借入金		2,268,000		2,268,000	
4. 未払金		239,470		253,567	
5. 未払法人税等		110,859		679,938	
6. 未払消費税等		—		84,245	
7. 前受金		156,535		206,245	
8. 預り金		11,768		20,165	
9. 賞与引当金		266,000		261,000	
10. その他		15,861		12,070	
流動負債合計		13,061,904	39.8	12,858,061	39.6
II. 固定負債					
1. 繰延税金負債		147,640		—	
2. 役員退職慰労引当金		511,200		508,670	
3. その他		82,623		157,448	
固定負債合計		741,464	2.3	666,118	2.1
負債合計		13,803,368	42.1	13,524,180	41.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金			1,208,500	3.7	1,208,500	3.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,005,254			2,005,254	
資本剰余金合計			2,005,254	6.1	2,005,254	6.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		197,254			197,254	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		13,400,000			13,700,000	
繰越利益剰余金		1,575,813			1,642,573	
利益剰余金合計			15,173,068	46.2	15,539,828	47.8
4. 自己株式			△5,158	△0.0	△5,158	△0.0
株主資本合計			18,381,663	56.0	18,748,423	57.7
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			614,483	1.9	188,643	0.6
評価・換算差額等合計			614,483	1.9	188,643	0.6
純資産合計			18,996,146	57.9	18,937,067	58.3
負債純資産合計			32,799,515	100.0	32,461,247	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			40,927,316	100.0		44,178,659	100.0
II. 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,692,300			1,640,403		
2. 当期商品仕入高		35,400,539			37,574,385		
合計		37,092,840			39,214,788		
3. 他勘定振替高	* 1	25,471			45,995		
4. 商品期末たな卸高		1,640,403	35,426,964	86.6	1,523,236	37,645,556	85.2
売上総利益			5,500,352	13.4		6,533,103	14.8
III. 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		440,829			464,784		
2. 販売促進費		124,451			101,280		
3. 広告宣伝費		145,817			42,388		
4. 貸倒引当金繰入額		—			17,007		
5. 給料		1,663,797			1,627,651		
6. 役員報酬		197,995			231,707		
7. 役員退職慰労金		—			3,100		
8. 厚生費		271,248			278,861		
9. 賞与引当金繰入額		266,000			261,000		
10. 退職給付費用		234,747			206,863		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		34,750			38,690		
12. 旅費交通費		248,563			267,914		
13. 試験研究費	* 4	43,809			29,868		
14. 地代家賃		126,253			123,604		
15. リース料		77,057			81,248		
16. 通信費		73,725			76,594		
17. 交際費		65,933			46,883		
18. 減価償却費		164,877			160,449		
19. その他		642,737	4,822,594	11.8	719,019	4,778,918	10.8
営業利益			677,757	1.6		1,754,184	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV. 営業外収益	* 2	1. 受取利息	69,721	0.6	125,594	339,445	0.8
2. 受取配当金		35,123	47,630				
3. 受取家賃		106,905	107,120				
4. 雑収入		34,932	246,683		59,099		
V. 営業外費用		1. 支払利息	27,196	0.1	38,461	62,494	0.1
2. 手形売却損		21,902	22,349				
3. 雑損失		1,091	50,190		1,684		
経常利益			874,250				
VI. 特別利益		1. 償却債権取立益	372	0.0	—	—	—
2. 投資有価証券売却益		13,376	—				
3. 貸倒引当金戻入額		1,201	14,949		—		
VII. 特別損失		* 3	1. 固定資産除却損		760		
2. 投資有価証券売却損	—		53				
3. 投資有価証券評価損	—		4,623				
4. 関係会社株式評価損	—		535,656				
5. 会員権評価損	—		760	6,500			
税引前当期純利益			888,439	2.2		1,479,078	3.3
法人税、住民税及び事業税		351,614			840,073		
法人税等調整額		59,757	411,372	1.0	49,748	889,822	2.0
当期純利益			477,067	1.2		589,256	1.3

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,000,000	1,666,785	14,864,040	△3,940	18,073,853	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△79,469	△79,469		△79,469	
剰余金の配当						△63,570	△63,570		△63,570	
役員賞与 (注)						△25,000	△25,000		△25,000	
別途積立金の積立て (注)					400,000	△400,000	—		—	
当期純利益						477,067	477,067		477,067	
自己株式の取得							—	△1,218	△1,218	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△90,972	309,027	△1,218	307,809	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,400,000	1,575,813	15,173,068	△5,158	18,381,663	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	897,279	897,279	18,971,133
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△79,469
剰余金の配当			△63,570
役員賞与 (注)			△25,000
別途積立金の積立て (注)			—
当期純利益			477,067
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△282,796	△282,796	△282,796
事業年度中の変動額合計 (千円)	△282,796	△282,796	25,013
平成19年3月31日 残高 (千円)	614,483	614,483	18,996,146

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,400,000	1,575,813	15,173,068	△5,158	18,381,663
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△222,496	△222,496		△222,496
別途積立金の積立て					300,000	△300,000	—		—
当期純利益						589,256	589,256		589,256
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	66,760	366,760	—	366,760
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,700,000	1,642,573	15,539,828	△5,158	18,748,423

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	614,483	614,483	18,996,146
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△222,496
別途積立金の積立て			—
当期純利益			589,256
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△425,839	△425,839	△425,839
事業年度中の変動額合計 (千円)	△425,839	△425,839	△59,079
平成20年3月31日 残高 (千円)	188,643	188,643	18,937,067

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,961千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、7,955千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,996,146千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">480,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">325,881千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">693,035千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">200,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">52,520</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">326,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">130,000</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)</td> <td style="text-align: center;">28,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,490,000千円</p> <p>* 4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">392,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">254,336千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	540,000千円	敷金	480,229千円	支払手形	325,881千円	買掛金	693,035千円	被保証先	保証金額 (千円)	武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	200,000	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	52,520	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	326,000	株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000	株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	130,000	ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	28,332	受取手形	392,360千円	支払手形	254,336千円	<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">690,000千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">480,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">141,345千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">503,647千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">28,280</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">229,000</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)</td> <td style="text-align: center;">25,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,490,002千円</p> <p>* 4. _____</p>	短期貸付金	690,000千円	敷金	480,229千円	支払手形	141,345千円	買掛金	503,647千円	被保証先	保証金額 (千円)	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	28,280	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	229,000	ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100,000	ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	25,413
短期貸付金	540,000千円																																												
敷金	480,229千円																																												
支払手形	325,881千円																																												
買掛金	693,035千円																																												
被保証先	保証金額 (千円)																																												
武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	200,000																																												
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	52,520																																												
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	326,000																																												
株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000																																												
株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	130,000																																												
ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	28,332																																												
受取手形	392,360千円																																												
支払手形	254,336千円																																												
短期貸付金	690,000千円																																												
敷金	480,229千円																																												
支払手形	141,345千円																																												
買掛金	503,647千円																																												
被保証先	保証金額 (千円)																																												
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	28,280																																												
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	229,000																																												
ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100,000																																												
ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	25,413																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>187,950</td> <td>112,745</td> <td>75,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,950</td> <td>112,745</td> <td>75,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,045千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,763千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	187,950	112,745	75,205	合計	187,950	112,745	75,205	1年内	40,412千円	1年超	35,633千円	合計	76,045千円	支払リース料	51,425千円	減価償却費相当額	49,656千円	支払利息相当額	1,763千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>145,494</td> <td>110,615</td> <td>34,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,494</td> <td>110,615</td> <td>34,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,633千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,326千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,437千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	145,494	110,615	34,878	合計	145,494	110,615	34,878	1年内	28,445千円	1年超	7,188千円	合計	35,633千円	支払リース料	41,849千円	減価償却費相当額	40,326千円	支払利息相当額	1,437千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	187,950	112,745	75,205																																														
合計	187,950	112,745	75,205																																														
1年内	40,412千円																																																
1年超	35,633千円																																																
合計	76,045千円																																																
支払リース料	51,425千円																																																
減価償却費相当額	49,656千円																																																
支払利息相当額	1,763千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	145,494	110,615	34,878																																														
合計	145,494	110,615	34,878																																														
1年内	28,445千円																																																
1年超	7,188千円																																																
合計	35,633千円																																																
支払リース料	41,849千円																																																
減価償却費相当額	40,326千円																																																
支払利息相当額	1,437千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108,262千円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">17,044千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,796千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,038千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,305千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">154,447千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）との相殺額 －千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 154,447千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,281千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">208,058千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">57,280千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,149千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,949千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">317,720千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）との相殺額 △317,720千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 －千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">421,744千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">43,616千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">465,361千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）との相殺額 △317,720千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）の純額 147,640千円</p>	賞与引当金	108,262千円	試験研究費否認	17,044千円	未払事業税否認	11,796千円	未払社会保険料	13,038千円	その他	4,305千円	計	154,447千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,281千円	役員退職慰労引当金	208,058千円	退職給付信託	57,280千円	会員権評価損	29,149千円	その他	5,949千円	計	317,720千円	その他有価証券評価差額金	421,744千円	前払年金費用	43,616千円	計	465,361千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,227千円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">19,088千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">53,522千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,735千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,591千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">204,165千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）との相殺額 －千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 204,165千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,874千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">207,028千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">58,966千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">287,869千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）との相殺額 △242,706千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 45,163千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">129,473千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">113,232千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">242,706千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）との相殺額 △242,706千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）の純額 －千円</p>	賞与引当金	106,227千円	試験研究費否認	19,088千円	未払事業税否認	53,522千円	未払社会保険料	12,735千円	その他	12,591千円	計	204,165千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	21,874千円	役員退職慰労引当金	207,028千円	退職給付信託	58,966千円	計	287,869千円	その他有価証券評価差額金	129,473千円	前払年金費用	113,232千円	計	242,706千円
賞与引当金	108,262千円																																																								
試験研究費否認	17,044千円																																																								
未払事業税否認	11,796千円																																																								
未払社会保険料	13,038千円																																																								
その他	4,305千円																																																								
計	154,447千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,281千円																																																								
役員退職慰労引当金	208,058千円																																																								
退職給付信託	57,280千円																																																								
会員権評価損	29,149千円																																																								
その他	5,949千円																																																								
計	317,720千円																																																								
その他有価証券評価差額金	421,744千円																																																								
前払年金費用	43,616千円																																																								
計	465,361千円																																																								
賞与引当金	106,227千円																																																								
試験研究費否認	19,088千円																																																								
未払事業税否認	53,522千円																																																								
未払社会保険料	12,735千円																																																								
その他	12,591千円																																																								
計	204,165千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,874千円																																																								
役員退職慰労引当金	207,028千円																																																								
退職給付信託	58,966千円																																																								
計	287,869千円																																																								
その他有価証券評価差額金	129,473千円																																																								
前払年金費用	113,232千円																																																								
計	242,706千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割	2.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.2%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割	1.4%	関係会社株式評価損	14.7%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																														
法定実効税率（調整）	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																								
住民税均等割	2.1%																																																								
その他	0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																								
法定実効税率（調整）	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																								
住民税均等割	1.4%																																																								
関係会社株式評価損	14.7%																																																								
その他	2.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,390円56銭 1株当たり当期純利益金額 60円4銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,383円13銭 1株当たり当期純利益金額 74円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	477,067	589,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,067	589,256
期中平均株式数(千株)	7,946	7,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	91	33,423
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,830	36,833
		みずほ信託銀行株式会社	105,231	15,048
		株式会社大垣共立銀行	52,745	28,324
		スルガ銀行株式会社	30,500	38,338
		株式会社西日本シティ銀行	70,620	18,502
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	28,912	15,005
		株式会社群馬銀行	18,000	12,834
		王子製紙株式会社	66,582	29,895
		大王製紙株式会社	30,056	20,197
		大日本印刷株式会社	9,537	15,125
		凸版印刷株式会社	21,000	24,276
		日本写真印刷株式会社	2,489	12,172
		株式会社サンリオ	49,050	42,575
		シャープ株式会社	16,347	27,691
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	6,880	17,201
		日産自動車株式会社	50,169	41,339
		全日本空輸株式会社	32,479	14,258
		日本金銭機械株式会社	35,365	28,751
		竹田印刷株式会社	73,000	45,260
		ダイニック株式会社	440,000	86,680
		日本紙パルプ商事株式会社	62,000	21,824
		キッセイ薬品工業株式会社	51,000	107,100
		朝日印刷株式会社	11,588	12,747

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	オーデリック株式会社	30,000	24,900
		日本工業検査株式会社	10,000	13,200
		日本エイ・ティー・エム株式会社	480	24,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300	300,000
		その他 49 銘柄	485,642	212,406
計			1,833,794	1,908,679

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,004,898	1,250	—	2,006,148	1,497,177	33,619	508,970
構築物	6,977	—	—	6,977	6,391	112	585
器具備品	910,910	119,585	108,371	922,124	721,247	41,132	200,877
土地	1,388,688	—	—	1,388,688	—	—	1,388,688
有形固定資産計	4,311,474	120,835	108,371	4,323,938	2,224,816	74,864	2,099,122
無形固定資産							
借地権	18,226	—	—	18,226	—	—	18,226
電話加入権	16,538	—	—	16,538	—	—	16,538
ソフトウェア	660,042	20,950	2,072	678,919	650,338	85,585	28,581
無形固定資産計	694,806	20,950	2,072	713,684	650,338	85,585	63,346
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	69,775	82,649	4,133	65,641	82,649
賞与引当金	266,000	261,000	266,000	—	261,000
役員退職慰労引当金	511,200	38,690	41,220	—	508,670

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	38,252
預金の種類	
当座預金	1,805,226
普通預金	765,153
通知預金	510,000
定期預金	8,435,000
小計	11,515,379
合計	11,553,632

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社モトヤ	218,824
東京インキ株式会社	190,389
株式会社光文堂	179,115
ポニー工業株式会社	119,622
株式会社錦精社	84,783
その他	2,771,825
合計	3,564,561

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	677,515
" 5月	588,946
" 6月	1,620,434
" 7月	644,254
" 8月	27,611
" 9月以降	5,798
合計	3,564,561

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社モトヤ	514,549
富士ゼロックスインターフィールド株式会社	289,106
株式会社光文堂	225,205
株式会社ショーワ	180,289
東京インキ株式会社	143,479
その他	5,072,672
合計	6,425,303

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
7,352,318	46,355,884	47,282,899	6,425,303	88.0	54.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額 (千円)
情報システム機材	301,386
印刷・産業システム機材	398,458
金融汎用・選挙システム機材	529,580
紙・紙加工品	293,812
合計	1,523,236

e 差入保証金

相手先	金額 (千円)
富士フィルム株式会社	780,322
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	1,716,675
富士フィルムイメージング株式会社	41,483
合計	2,538,481

②負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	1,185,580
富士フイルム株式会社	438,184
オザックス株式会社	302,462
大王製紙株式会社	258,040
王子通商株式会社	247,427
その他	1,686,197
合計	4,117,891

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	1,549,480
〃 5月	1,041,921
〃 6月	1,448,500
〃 7月	77,989
〃 8月以降	—
合計	4,117,891

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	1,734,330
富士フイルム株式会社	427,290
新生紙パルプ商事株式会社	270,150
王子通商株式会社	262,747
ムサシ・フィールド・サポート株式会社	259,335
その他	2,001,084
合計	4,954,937

c 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	600,000
株式会社三井住友銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社りそな銀行	100,000
その他19行	868,000
合計	2,268,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.musashinet.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

2. 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月31日関東財務局長に提出

事業年度（第86期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

3. 半期報告書

（第87期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月5日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月5日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。